

会 議 録

会議名	平成30年度 第1回 丸亀市未来を築く地域戦略会議
開催日時	平成30年4月24日(火) 14:00~15:30
開催場所	丸亀市役所 本館2階第3会議室
出席者	<p>出席した委員</p> <p>岩本 直 漆原 光徳 高井 宏幸 田岡 洋司 高木 和代 中田 陽子 菅 弘 佐藤 国夫 真鍋 有紀子 明石 安哲 西川 真智子 奥田 徹 塩田 覚 宮川 孝洋 塚本 詩乃</p> <p>欠席した委員</p> <p>藤井 満美 高木 明美</p> <p>事務局</p> <p>市長公室長 山田 理恵子 (秘書政策課) 課長 山地 幸夫 副課長 窪田 徹也 担当長 野本 政宏 主査 宇野 大志郎</p>
議 題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成29年度地方創生関連事業等について 2. 平成30年度予算の地方創生関連事業等について 3. その他
傍聴者	1名
発言者	議事の概要及び発言の要旨
山地秘書政策課長	<p>ただ今より、平成30年度第1回丸亀市未来を築く地域戦略会議を開会いたします。本日は大変お忙しい中、ご出席をいただきまして、ありがとうございます。</p> <p>それではまず、地域戦略会議委員の皆さまに市長から委嘱状を交付いたします。</p> <p style="text-align: center;">＜市長より各委員に委嘱状の交付＞</p>
山地秘書政策課長	<p>ここで、梶市長より皆さまにご挨拶を申し上げます。</p>
梶市長	<p>皆さんこんにちは。お忙しい中にもかかわらず、丸亀市のために、会議に参加いただき有難うございます。これからの人口減少支援について、皆様にご提言をいただきながら、進めて参りたいと思っています。</p> <p>本市では、昨年、新しい総合計画を策定しました。この計画は、これから8年間のスパンで、様々な政策が網羅されていますが、この会議の中で、新しい地方創生の良いアイデアを出していく、あるいは育てる、展開していく、市民の皆さんを巻き込んでいく、そういうことが、重要な点になると思います。</p> <p>今回、お願いしたメンバーは、非常に良いアイデアをいただけると思っておりますので、市にとって望ましいアイデアを出していただくことをお願いして、ご挨拶とい</p>

	たします。
山地秘書政策課長	次に、今回が初めての会議となりますので、委員の皆さまに一言ずつ自己紹介をお願いいたします。 <新任委員自己紹介>
山地秘書政策課長	事務局職員にも異動がありましたので、ご紹介いたします。 <事務局職員紹介>
山地秘書政策課長	続きまして、会長と副会長の選任に移ります。 <岩本会長、佐藤副会長を選任>
山地秘書政策課長	それでは、ここからの議事につきましては、丸亀市附属機関設置条例第7条の規定に基づき、岩本会長にお願いします。
岩本会長	それでは、会議を進めさせていただきます。なお、本日の会議でございますが、委員総数17名中15名のご出席をいただいておりますので、丸亀市附属機関設置条例の規定により、会議が有効に成立していることをご報告しておきます。 それでは、一つ目の議事、平成29年度の地方創生関連事業等について、事務局より説明をお願いします。
野本担当長	<資料1に基づき説明>
宮川委員	実績額の中で、括弧書きの数字としていない数字は何ですか。
野本担当長	括弧書きの数字が事業費で、していない数字は、交付金の額です。
塩田委員	丸亀城他復元アプリケーション事業で、圏域内観光客数で778万、市内観光客数250万の数字の根拠は何ですか。
宇野主査	圏域内については、中讃2市3町の定住自立圏域の目標値となります。市内については、丸亀市の観光客の数字の目標値です。
明石委員	実績額の表記の仕方としては、まず全体事業費を書き、その下段に括弧書きで、その内数となる交付金を表示するのが通常と思うので、直したらいかがですか。

野本担当長	次回から直します。
中田委員	ワーク・ライフバランス推進事業、丸亀うちわ東京オリハラ活用促進事業について、不採択になってますが、実績がなかったから不採択になったのでしょうか？
山地秘書政策課長	国の予算の関係もあり地方創生交付金の事業に採択されませんでした。市の単独事業で実施しています。
岩本会長	その他、ご意見はございますか。特にないようですので、議事の2、平成30年度予算の地方創生関連事業等について、事務局より説明をお願いします。
野本担当長	<資料2に基づき説明>
真鍋委員	ふるさと納税活用移住交流促進事業について、何に支出されるのですか。 地方創生推進地域商社事業についても、去年は、市の負担は1,000万円ですが、事業費が8,600万円とかなり高額になっていますが、どう展開するイメージですか。
窪田副課長	ふるさと納税クラウドファンディングを活用し、1件50万までの移住交流事業を2件まで公募するものです。
山地秘書政策課長	商社事業については、地域商社を立ち上げて、地元産品を首都圏で販売するという事業です。29年度から3年をかけて軌道に乗せていくものです。
真鍋委員	例えば、それに係る人件費とか、雇用するというようなイメージですか。
窪田副課長	地域商社を担っていく委託料になります。その中に人件費等が含まれています。
宮川委員	去年の売り上げが、100万円で、予算が8,600万円はおかしくないですか。
窪田副課長	去年は、始めたばかりの準備段階で、今年から本格的に、地域商社の事業がスタートするという事です。
塩田委員	資料の区分の表示について、臨時とはどういう意味ですか。
窪田副課長	臨時というのは、1年もしくは数年で事業が終わるものをいいます。
塚本委員	キッズウィーク推進補助金について、全国的に取り入れている自治体は少ないと思いますが、取り入れた意図はなんですか。

山地秘書政策課長	経済産業省が働き方改革等を推進しており、商工会議所を中心として、市や教育委員会等と協議会を立ち上げて、学校の行事の振り替え日等を連休に設定する等の取り組みをしています。
塚本委員	実施された後に、家庭からのヒアリングの予定はありますか。ヒアリングをしていただけると、意味があるものになると思いますので、お願いします。
山地秘書政策課長	市の担当課にもお伝えいたします。
西川委員	公立幼稚園等一時預かり事業について、事業費が0円になっていますが、費用は発生しないのですか。
山地秘書政策課長	14時以降の勤務時間内で対応しますので、人件費は発生しません。
真鍋委員	シビックパークゾーン基本計画策定等委託料について、再編成、再開発するほかの建物について横断的な意見や情報を共有できる体制がとれますか。景観審議会、景観審査会みたいな既存の景観を考える組織で、意見のヒアリングを行えるのか教えてください。
窪田副課長	庁内では、検討委員会を設けて横断的な意見交換を行っており、議会においても特別委員会を設けて意見交換をしています。また、市民の方には必要に応じて、説明会やパブリックコメントなどで意見聴取をしています。一方、審議会など既存の組織についてですが、どのような形で意見を聴取するかは、それぞれ担当課での所管となります。
塩田委員	外国語指導助手招致事業について、生活面を支援する業務を委託するとは、具体的にはどういうことですか。
山地秘書政策課長	A L Tとして、初めて日本にきた外国人講師のアパートを探すなど、生活面を支援する業務です。
岩本会長	その他、ご意見はございますか。特にないようですので、議事の3、その他について、事務局より説明をお願いします。
宇野主査	<資料3に基づき説明>
菅委員	先ほどの地域商社のように、せっかくの良い取組みが事業費が多すぎるのではないかといった誤解を招くこともありますので、地域商社については詳細な説明ができるよう

岩本会長

にしておいていただきたいと思います。

他に無いようでしたら、以上をもちまして、本日の会議を終了いたします。なお、次回の会議開催については、日程が決まり次第、事務局より案内状を送付させていただきますので、ご出席のほどよろしく申し上げます。

(会議終了)